

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月21日
【会社名】	株式会社ガーラ
【英訳名】	GALA INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 暁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤田 公 司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目12番22号
【電話番号】	03(5778)0321(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 藤田 公 司
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 100,480,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数
普通株式	157株

(注) 平成17年6月21日開催の取締役会決議によります。

2 【株式募集の方法及び条件】

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	157株	100,480,000	50,240,000
一般募集	—	—	—
計(総発行株式)	157株	100,480,000	50,240,000

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 当社と割当予定先との関係等は以下の通りであります。

割当予定先の名称		株式会社電通		
割当株数		157株		
払込金額		100,480,000円		
割当予定先の内容	住所	東京都港区東新橋一丁目8番1号		
	代表者の役職氏名	代表取締役社長 俣木 盾夫		
	資本の額	58,967百万円		
	事業の内容	広告業、その他の事業		
	大株主	株式会社時事通信社 (12.4%) 社団法人共同通信社 (10.6%)		
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	—	
		割当予定先が保有している当社の株式の数	—	
	取引関係等	営業取引	新サービスの共同開発	
		営業取引以外の取引	—	
人的関係		—		
当該株式の保有に関する事項		当社は、新株の割当先との間において、新株発行の効力発生日から2年間において、割当新株の譲渡を行った場合には、当社へ報告する旨の確約を依頼する予定であります。		

(注) 資本の額、大株主及び出資関係の欄は、平成17年3月31日現在におけるものであります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
640,000	230,000	1株	自 平成17年7月13日(水) 至 平成17年7月20日(水)	1株につき 640,000	平成17年7月21日(木)
新株引受権証書に関する事項	該当事項はありません。				

- (注) 1 全株式を株式会社電通に割当て、一般募集は行いません。
2 申込方法は、下記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込期日までに申込をするものとします。
3 申込証拠金は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
4 申込証拠金には利息をつけません。
5 新株式に対する配当起算日は、平成17年4月1日といたします。

(3) 【申込取扱場所】

下記の払込取扱場所と同じであります。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿南一丁目1番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
100,480,000	3,000,000	97,480,000

(注) 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 【手取金の使途】

手取概算額97,480千円は、当社の財務基盤の強化と将来の新規事業推進のための事業資金等に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【追完情報】

1 資本金の増減

「第三部 組込情報」の有価証券報告書（第11期）「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（3）発行済株式総数、資本金等の推移」記載の資本金は、有価証券報告書提出日以降、平成17年6月21日までに次の通り増加しております。

平成16年6月29日現在の資本金 (千円)	増加額 (千円)	平成17年6月21日現在の資本金 (千円)
607,350	17,141	624,491

(注) 1. 増加額は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成17年6月21日現在、行使期間内にある新株予約権の残高、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。

	新株予約権 残高	新株予約権行使 時の払込金額	資本組入額
株主総会の特別決議（平成14年6月25日） （平成14年8月23日発行の新株予約権）	243個	324,450円	162,225円
株主総会の特別決議（平成14年6月25日） （平成15年3月28日発行の新株予約権）	126個	140,369円	70,185円
株主総会の特別決議（平成15年6月26日） （平成15年8月20日発行の新株予約権）	363個	135,928円	67,964円

2 事業等のリスク

組込情報として有価証券報告書(第11期事業年度)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降本有価証券届出書提出日(平成17年6月21日)までの間において生じた変更は以下の下線のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、有価証券届出書提出日（平成17年6月21日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている経営方針（事業再編による業績回復について）

当連結会計年度において、当社グループは4期連続して営業損失及び経常損失を継続的に計上している状況にあります。当社グループは、これらを解消すべく抜本的な経営計画の見直しにより、事業再編に着手しております。当連結会計年度下半期には営業利益及び経常利益が確保できる体制はほぼ整ったものと考えておりますが、継続的にこれらの効果を上げることが出来ない場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において、売上高は601,736千円、経常損失 13,661千円、税金等調整前当期純利益 2,116千円となっており、前連結会計年度と比較し、売上高が0.6%減少、経常損失は153,581千円改善、

税金等調整前当期純損益は、155,471千円改善しております。これは、収益構造の見直しにより、収益性の高い事業への経営資源の重点的投入や、一時的収益となる事業から継続的売上高が見込まれる事業への転換を図っていることによりますが、当社グループの売上高の構成の半分弱が、一時的収益であったため、今後も受託の動向により売上高が大きく変動することにあります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループにおける最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであり、当期はコミュニティ導入案件を受注している㈱おびネットに対する売上高が重要な比率を占めております。

当社グループとしては、今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。当該取引先とは長期契約も資本関係もなく、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営方針や取引先の変更によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社おびネット	—	—	63,700	10.6

※ 当連結会計年度における売上高に対する割合が10%以上の取引先について記載しております。

(4) 事業にともなうリスクについて

① 業界動向におけるリスクについて

当社グループの属するインターネット業界は、新技術の出現やインターネット環境の変化の影響を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現、新法的規制あるいは、競合会社の台頭により、当社事業の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 外注におけるリスクについて

当社グループの事業のうち、コミュニティに関連したウェブサイトの制作は、子会社に委託する分を除き、外部の製作会社に委託しております。従って、適正な外注先が安定的に確保できる保障はなく、また、外注先の倒産等不測の事態により制作が遅れた場合等は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織及び人材確保について

当社グループは、当連結会計年度末の従業員数が 24名(外、臨時従業員 13名)と、小規模組織となっており、また人材の流動性が高い業界であり、当社グループにおいても従業員の定着率が高い状況ではありません。当面は、現状の人員体制で業務遂行可能な体制整備を実施し、業績回復を目指しますが、適切な人材の確保・育成ができなかった場合には、人材不足等により業務遂行に支障をきたすことから、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取締役に対する依存度について

当社代表取締役であります菊川暁は、当社の創業者であり、大株主(発行済株式の 62.07%保有)であります。同氏は、当社の経営戦略策定の中心的役割を担っており、現在の当社において極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(平成16年7月1日付の組織変更及び人事異動にともない、以下の記載を削除いたしました。なお、当該人事異動にともない、新たに生じるリスクはありません。)

また、当社取締役であります村本理恵子は、当社の経営戦略策定の中心的役割及び当社のコミュニティ・ソリューション事業（旧コミュニティ供給事業他）における、営業活動において重要な役割を担っており、現在の当社において極めて重要な存在であります。不測の事態により、同氏が離職するような場合には当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の業績の概要

平成17年6月21日開催の取締役会において決議された第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成されております。ただし、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期連結会計年度 (平成16年3月31日)		第12期連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			357,923		357,155	
2 受取手形及び売掛金			104,841		139,366	
3 たな卸資産			—		51,877	
4 その他			21,967		13,973	
貸倒引当金			△173		△278	
流動資産合計			484,560	66.2	562,095	77.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		8,573		11,068		
減価償却累計額		△3,223	5,349	△1,134	9,934	
(2)車両運搬具		3,605		3,605		
減価償却累計額		△3,424	180	△3,424	180	
(3)工具器具備品		125,464		134,453		
減価償却累計額		△77,755	47,709	△93,542	40,910	
有形固定資産合計			53,238	7.3	51,025	7.1
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			75,937		38,711	
(2)連結調整勘定			9,843		—	
(3)その他			7,276		8,876	
無形固定資産合計			93,057	12.7	47,588	6.6
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			30,535		12,290	
(2)長期前払費用			16,497		15,229	
(3)敷金及び保証金			49,963		33,109	
(4)その他			4,284		—	
貸倒引当金			△26		—	
投資その他の資産合計			101,253	13.8	60,629	8.4
固定資産合計			247,549	33.8	159,243	22.1
資産合計			732,110	100.0	721,338	100.0

区分	注記 番号	第11期連結会計年度 (平成16年3月31日)		第12期連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		34,766		19,518	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,000		—	
3 未払金		17,644		10,882	
4 未払法人税等		1,130		3,892	
5 賞与引当金		15,835		12,333	
6 その他		18,899		11,496	
流動負債合計		90,276	12.3	58,124	8.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		3,428		3,631	
固定負債合計		3,428	0.5	3,631	0.5
負債合計		93,704	12.8	61,755	8.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	607,100	82.9	617,396	85.6
II 資本剰余金		430,500	58.8	38,357	5.3
III 利益剰余金		△404,189	△55.2	△1,164	△0.2
IV その他有価証券評価差額金		4,995	0.7	5,291	0.7
V 為替換算調整勘定		—	—	△297	△0.0
資本合計		638,405	87.2	659,582	91.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		732,110	100.0	721,338	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			605,248	100.0		601,736	100.0
II 売上原価			201,434	33.3		147,704	24.5
売上総利益			403,814	66.7		454,032	75.5
III 販売費及び一般管理費	※1		571,754	94.4		463,767	77.1
営業損失			167,939	△27.7		9,735	△1.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		856			201		
2 還付加算金		—			139		
3 講演料収入		—			104		
4 雑収入		10	866	0.1	7	453	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		169			15		
2 米国開業準備費用		—	169	0.0	4,363	4,378	0.7
経常損失			167,242	△27.6		13,661	△2.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		947			—		
2 賞与引当金戻入益		5,271			737		
3 投資有価証券売却益		118,571			158,531		
4 その他		531	125,320	20.7	899	160,168	26.7
VII 特別損失							
1 営業権償却		—			100,000		
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額		—			28,644		
3 本社移転費用		—			6,996		
4 固定資産除却損	※2	104,881			6,791		
5 投資有価証券評価損		3,552			1,367		
6 業務委託解約損		3,000			—		
7 その他		—	111,433	18.4	590	144,390	24.0
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△153,355	△25.3		2,116	0.4
法人税、住民税 及び事業税			1,130	0.2		1,130	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△154,485	△25.5		986	0.2

③ 【連結剰余金計算書】

		第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			430,500		430,500
II					
1		—	—	9,895	9,895
III					
1		—	—	402,038	402,038
IV			430,500		38,357
(利益剰余金の部)					
I			△249,704		△404,189
II					
1		—	—	986	—
2		—	—	402,038	403,025
III					
1		154,485	154,485	—	—
IV			△404,189		△1,164

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失)		△153,355	2,116
2 減価償却費		65,599	175,891
3 連結調整勘定償却		9,843	9,843
4 賞与引当金の減少額		△8,148	△3,502
5 貸倒引当金の増加(△減少)額		△947	79
6 受取利息及び受取配当金		△856	△201
7 支払利息		169	15
8 投資有価証券評価損		3,552	1,367
9 投資有価証券売却益		△118,571	△158,531
10 有形固定資産除却損		2,717	6,204
11 無形固定資産除却損		102,164	—
12 売上債権の増加額		△8,558	△35,863
13 たな卸資産の増加額		—	△51,000
14 仕入債務の減少額		△4,324	△15,248
15 未払消費税等の減少額		△17,663	—
16 未収消費税等の減少(△増加)額		△7,404	7,759
17 その他		5,780	△15,983
小計		△130,002	△77,053
18 利息及び配当金の受取額		856	201
19 利息の支払額		△169	△15
20 法人税等の還付額		42	94
21 法人税等の支払額		△1,130	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		△130,403	△77,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		150,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△20,425	△24,106
3 無形固定資産の取得による支出		△41,452	△15,187
4 投資有価証券の取得による支出		△1,800	—
5 投資有価証券の売却による収入		119,790	175,907
6 営業譲受による支出		—	△100,000
7 保証金の支出		△43	△29,278
8 保証金の回収		—	46,133
9 長期前払費用の支出		△2,797	△2,789
10 その他投資の減少(△増加)額		△3,029	8,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		200,240	59,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△12,506	△2,000
2 株式の発行による収入		50	20,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,455	18,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△301
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		57,381	△768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		300,542	357,923
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	357,923	357,155

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。</p> <p>これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成14年3月期以降4期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当連結会計年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既に実施した結果、当連結会計年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善しておりますが、当連結会計年度上半期の営業損失、経常損失が大きく、これらについての通期での損失解消までには至っておりません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 株式会社ガーラウェブ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社ガーラウェブ GALA-NET, INC. なお、GALA-NET, INC. は当連結会計年度に設立した子会社であります。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 また、営業権については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。</p>

項目	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>[追加情報]</p> <p>a. 自社利用のソフトウェア</p> <p>当社は自社利用のソフトウェアの減価償却方法について利用可能期間(5年)見直しを行い、当連結会計年度より社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、ソフトウェアは技術革新のスピードが極めて速く、短期的に価格性能が向上することから、実際の使用状況を勘案して、より適正な期間損益計算を行うという観点から実施したものであります。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費は49千円増加、特別損失は28,644千円増加し、営業損失及び経常損失は49千円増加、税金等調整前当期純利益が28,693千円減少しております。</p> <p>b. 営業権</p> <p>営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当連結会計年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。</p>

項目	第11期連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税の会計処理 税抜方式にしております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 同左 消費税の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産」については、資産の総額の100分の5を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」は、877千円であります。

追加情報

第11期前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業損失及び経常損失は2,762千円増加し、税金等調整前当期純利益は、2,762千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

第11期連結会計年度 (平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,327株	※1 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 10,492株

(連結損益計算書関係)

第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 129,370千円 賃借料 71,251千円 役員報酬 56,157千円 ソフトウェア償却 40,343千円 派遣社員費 39,578千円 賞与引当金繰入額 31,113千円 法定福利費 24,513千円 減価償却費 22,694千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりとなっております。 給料手当 90,139千円 賃借料 63,529千円 役員報酬 56,417千円 ソフトウェア償却 25,219千円 賞与引当金繰入額 23,018千円 減価償却費 19,572千円 法定福利費 19,048千円 派遣社員費 16,999千円
※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 2,717千円 ソフトウェア 102,164千円	※2 固定資産除却損の内容 建物 4,959千円 工具器具備品 1,244千円 長期前払費用 587千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 357,923千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千元 現金及び現金同等物 <u>357,923千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 357,155千円 預入期間が3か月を超える定期預金 一千元 現金及び現金同等物 <u>357,155千円</u>

(リース取引関係)

第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	取得価額相当額	4,754千円	減価償却累計額相当額	3,268千円	期末残高相当額	1,485千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																						
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																						
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																						
	ソフトウェア																								
取得価額相当額	4,754千円																								
減価償却累計額相当額	3,268千円																								
期末残高相当額	1,485千円																								
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,290千円	1年超	1,545千円	合計	7,835千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,236千円	1年超	309千円	合計	1,545千円												
1年以内	6,290千円																								
1年超	1,545千円																								
合計	7,835千円																								
1年以内	1,236千円																								
1年超	309千円																								
合計	1,545千円																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,822千円	減価償却費相当額	14,579千円	支払利息相当額	352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,333千円	減価償却費相当額	6,059千円	支払利息相当額	85千円												
支払リース料	15,822千円																								
減価償却費相当額	14,579千円																								
支払利息相当額	352千円																								
支払リース料	6,333千円																								
減価償却費相当額	6,059千円																								
支払利息相当額	85千円																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	81	8,505	8,423	27	8,950	8,922
合計	81	8,505	8,423	27	8,950	8,922

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	119,790	175,907
売却益の合計額(千円)	118,571	158,531

3 時価評価されていない有価証券

区分	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,030	3,340
合計	22,030	3,340

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について1,367千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第11期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第11期連結会計年度 (平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
6,445千円	5,019千円
繰延税金資産(流動)合計	未払事業税
6,445千円	1,124千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計
減価償却超過額	6,144千円
35千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額	減価償却超過額
2,091千円	29千円
ソフトウェア除却損自己否認額	ソフトウェア償却超過額
7,337千円	13,322千円
投資有価証券評価損自己否認額	ソフトウェア除却損自己否認額
4,176千円	4,041千円
繰越欠損金	投資有価証券評価損自己否認額
158,432千円	4,733千円
繰延税金資産(固定)合計	営業権償却超過額
172,073千円	32,560千円
評価性引当額	繰越欠損金
△178,518千円	111,615千円
繰延税金資産の合計	繰延税金資産(固定)合計
—	166,302千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△172,446千円
3,428千円	繰延税金資産の合計
繰延税金負債(固定)合計	—
3,428千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の合計	その他有価証券評価差額金
3,428千円	3,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.0%	40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
△0.7%	53.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
△0.9%	19.1%
連結調整勘定	連結調整勘定
0.9%	189.3%
税率変更による繰延税金資産修正額	評価性引当額
△3.7%	△250.7%
評価性引当額	その他
△38.3%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.7%	53.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第11期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、インターネット関連事業を事業内容としており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

第11期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略してあります。

【海外売上高】

第11期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第11期連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有直接63.53%	—	—	役員社宅貸与(注1)	2,820千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

第12期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	菊川 暁	—	—	当社代表取締役	被所有直接62.07%	—	—	役員社宅貸与(注1)	2,820千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉のうえ賃借料金額を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	61,819円07銭	62,865円32銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△14,959円35銭	95円14銭
潜在株式調整後	————— (注1)	93円74銭
1株当たり当期純利益		

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第11期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	— (注)	986
普通株式に係る当期純利益(千円)	— (注)	986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,327	10,368
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	— (注)	154
普通株式増加数(株)	— (注)	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行) 銘柄 潜在株式の数 306株 行使価格 324,450円	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行) 銘柄 潜在株式の数 270株 行使価格 324,450円

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第12期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の業績の概要

平成17年5月20日開催の取締役会において決議された第12期事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令号59号。)に基づいて作成したものであります。

ただし、証券取引法193条の2の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成16年3月31日)		第12期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		330,738		325,280	
2 受取手形		1,732		—	
3 売掛金		91,283		122,708	
4 商品		—		51,000	
5 前払費用		8,279		5,460	
6 未収消費税等		7,918		893	
7 その他		1,242		1,548	
貸倒引当金		△76		△141	
流動資産合計		441,119	60.4	506,749	69.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,451		10,947	
減価償却累計額		△3,113	5,338	△1,018	9,928
(2) 車両運搬具		3,605		3,605	
減価償却累計額		△3,424	180	△3,424	180
(3) 工具器具備品		119,231		128,220	
減価償却累計額		△73,237	45,993	△88,398	39,821
有形固定資産合計			51,512		49,930
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2,752		4,832
(2) 商標権			3,439		2,960
(3) ソフトウェア			75,810		38,648
(4) 電話加入権			786		786
無形固定資産合計			82,789		47,227
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30,535		12,290
(2) 関係会社株式			60,000		71,036
(3) 長期前払費用			16,497		15,229
(4) 保証金			48,013		31,159
投資その他の資産合計			155,046		129,715
固定資産合計			289,347		226,874
資産合計			730,466		733,624
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第11期事業年度 (平成16年3月31日)		第12期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		35,291		17,023	
2 1年以内返済予定長期 借入金		2,000		—	
3 未払金		17,472		10,720	
4 未払費用		9,006		4,636	
5 未払法人税等		950		3,712	
6 前受金		6,047		2,104	
7 預り金		1,751		1,566	
8 賞与引当金		13,962		9,899	
流動負債合計	86,481	11.8	49,633	6.8	
II 固定負債					
1 繰延税金負債	3,428		3,631		
固定負債合計	3,428	0.5	3,631	0.5	
負債合計	89,910	12.3	53,295	7.3	
(資本の部)					
I 資本金	※1	607,100	83.1	617,396	84.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金	430,500		38,357		
資本剰余金合計	430,500	58.9	38,357	5.2	
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	※3	△402,038		19,284	
利益剰余金合計		△402,038	△55.0	19,284	2.6
IV その他有価証券評価差額金	※4	4,995	0.7	5,291	0.7
資本合計		640,556	87.7	680,328	92.7
負債・資本合計		730,466	100.0	733,624	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			547,086	100.0		537,738	100.0
II 売上原価			150,430	27.5		103,597	19.3
売上総利益			396,655	72.5		434,141	80.7
III 販売費及び一般管理費	※1		537,986	98.3		429,938	79.9
営業利益又は営業損失(△)			△141,330	△25.8		4,202	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		471			17		
2 還付加算金		—			139		
3 講演料収入		—			104		
4 その他		10	482	0.1	7	269	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		102	102	0.0	15	15	0.0
経常利益又は経常損失(△)			△140,950	△25.7		4,456	0.8
VI 特別利益							
1 賞与引当金戻入益		5,271			737		
2 投資有価証券売却益		118,571			158,531		
3 その他		531	124,373	22.7	899	160,168	29.8
VII 特別損失							
1 営業権償却		—			100,000		
2 耐用年数の見直しに伴う 過年度減価償却不足額		—			28,644		
3 本社移転費用		—			6,996		
4 固定資産除却損	※2	117,673			6,791		
5 投資有価証券評価損		3,552			1,367		
6 業務委託解約損		3,000			—		
7 その他		—	124,225	22.7	590	144,390	26.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△140,802	△25.7		20,234	3.8
法人税、住民税及び 事業税			950	0.2		950	0.2
当期純利益又は 当期純損失(△)			△141,752	△25.9		19,284	3.6
前期繰越損失			260,286			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△402,038			19,284	

売上原価明細書

科目	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 業務委託費	118,635	78.9	46,211	44.6
II 経費	31,795	21.1	57,385	55.4
売上原価	150,430	100.0	103,597	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。

③ 【利益処分案及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		第11期事業年度 株主総会承認日 平成16年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			402,038
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		402,038	402,038
III 次期繰越損失			—

利益処分案

		第12期事業年度 株主総会承認予定日 平成17年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			19,284
II 利益処分額		—	—
III 次期繰越利益			19,284

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社は、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき次期(平成17年3月期)の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を早急に見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進していく所存であります。これらの施策として、「データマイニング事業」における『e-マイニング』は、高い収益率にあることと、契約件数が堅調に推移しておりますので、さらに収益拡大に向けて注力してまいります。</p> <p>一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下してきております。さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなっております。このため、現在の同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発及びサービスの提供を計画しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めてまいります。</p> <p>これらの施策を実施することにより、収益増加を図るとともに収益率を改善し、業績の回復を目指すとともに、提供サービスの品質向上に努めます。</p> <p>さらに、事業拡大に向けた戦略として、M&A、事業買収や業務提携等も視野に入れており、「コラボレーティブ・マーケティング・ソリューション・カンパニー」としての収益基盤の確立に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成14年3月期以降、重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況の中で、当事業年度において大幅に業績を改善し営業利益及び経常利益を計上しておりますが、引き続き営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営計画の抜本的見直しの中で、各事業単位での損益改善を図るため事業再編計画を策定し、それに基づき当事業年度の事業計画を策定いたしました。これに基づき、各サービス単位での損益構造、業務体制、人員配置等を見直し、不採算サービスの中止、高い収益率を確保しているサービスの規模拡大等の施策を実施し、損益改善を強力に推進してきました。</p> <p>これらの施策として、事業買収や業務提携実施により、収益率の高い「データマイニング事業」における『e-マイニング』の契約件数を大幅に伸ばしました。一方で、『バイラルリサーチ』はインターネット上の生の声を収集し分析するという他社サービスにはない特色を持っておりますが、リサーチ市場の環境変化等の影響により受託価額が低下したため、さらに、同サービスは労働集約型のサービスであるため、受注ボリュームに応じて人員投入が必要であることから、コスト低減が難しく、現状では採算性が低いサービスとなり、同サービスは平成16年7月をもって中止し、『バイラルリサーチ』のノウハウ、特徴を生かした低価格・簡易版のリサーチシステムの開発に着手しております。また、全社的な固定費の削減を進め、可能な限りコスト削減に努めております。</p> <p>これらの施策を既に行なった結果、当事業年度下半期には収益増加が図られ、収益率を大幅に改善し、営業キャッシュ・フローもプラスとなっておりますが、当事業年度上半期の営業キャッシュ・フローのマイナスが大きく、通期での営業キャッシュ・フローはプラスとなるまでには至っておりません。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により算出し、売却原価は、移 動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	—————	(1)商品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～15年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (3年)に基づく定額法を採用してお ります。 また、営業権については、その効果 の発現する期間を合理的に見積もる ことが困難であるため、発生時に一 括償却しております。 〔追加情報〕 a. 自社利用のソフトウェア 当社は自社利用のソフトウェアの 減価償却方法について利用可能期間 (5年)見直しを行い、当事業年度より 社内における利用可能期間(3年) に基づく定額法に変更しております。 この変更は、ソフトウェアは技術 革新のスピードが極めて速く、短期 的に価格性能が向上することから、 実際の使用状況を勘案して、より適 正な期間損益計算を行うという観点 から実施したものであります。 この変更に伴い、減価償却費は49 千円増加、特別損失は28,644千円増 加し、営業利益及び経常利益は49千 円減少、税引前当期純利益が28,693 千円減少しております。

項目	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法	b. 営業権 営業権については、従来5年間で償却しておりましたが、当事業年度においてその効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため一括償却しております。 これにより、税引前当期純利益は、80,000千円少なく計上されております。 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,762千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,762千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成16年3月31日)	第12期事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 37,164株 発行済株式総数 普通株式 10,327株</p> <p>※2 関係会社に対する債務 買掛金 1,734千円</p> <p>※4 資本の欠損 資本の欠損の額は、402,038千円であります。</p> <p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,995千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 37,164株 発行済株式総数 普通株式 10,492株</p> <p>※2 関係会社に対する債務 _____</p> <p>※3 資本の欠損 _____</p> <p>※4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,291千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">125,926千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">66,671千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,157千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">40,597千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">39,578千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,443千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,209千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,552千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44%</p> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,717千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">114,955千円</td></tr> </table>	給料手当	125,926千円	賃借料	66,671千円	役員報酬	47,157千円	ソフトウェア償却	40,597千円	派遣社員費	39,578千円	賞与引当金繰入額	30,443千円	法定福利費	23,209千円	減価償却費	22,552千円	工具器具備品	2,717千円	ソフトウェア	114,955千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">86,695千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">58,969千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,417千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">25,434千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">25,155千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">22,810千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,484千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,753千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費</td><td style="text-align: right;">16,999千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 38% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 62%</p> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,959千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,244千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">587千円</td></tr> </table>	給料手当	86,695千円	賃借料	58,969千円	役員報酬	47,417千円	業務委託費	25,434千円	ソフトウェア償却	25,155千円	雑給	22,810千円	賞与引当金繰入額	22,291千円	減価償却費	19,484千円	法定福利費	17,753千円	派遣社員費	16,999千円	建物	4,959千円	工具器具備品	1,244千円	長期前払費用	587千円
給料手当	125,926千円																																														
賃借料	66,671千円																																														
役員報酬	47,157千円																																														
ソフトウェア償却	40,597千円																																														
派遣社員費	39,578千円																																														
賞与引当金繰入額	30,443千円																																														
法定福利費	23,209千円																																														
減価償却費	22,552千円																																														
工具器具備品	2,717千円																																														
ソフトウェア	114,955千円																																														
給料手当	86,695千円																																														
賃借料	58,969千円																																														
役員報酬	47,417千円																																														
業務委託費	25,434千円																																														
ソフトウェア償却	25,155千円																																														
雑給	22,810千円																																														
賞与引当金繰入額	22,291千円																																														
減価償却費	19,484千円																																														
法定福利費	17,753千円																																														
派遣社員費	16,999千円																																														
建物	4,959千円																																														
工具器具備品	1,244千円																																														
長期前払費用	587千円																																														

(リース取引関係)

第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,222千円</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> <td style="text-align: right;">33,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,351千円</td> <td style="text-align: right;">2,080千円</td> <td style="text-align: right;">26,431千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> <td style="text-align: right;">7,544千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円	減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円	期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフトウェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,268千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,485千円</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア	取得価額相当額	4,754千円	減価償却累計額相当額	3,268千円	期末残高相当額	1,485千円
	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																						
取得価額相当額	29,222千円	4,754千円	33,976千円																						
減価償却累計額 相当額	24,351千円	2,080千円	26,431千円																						
期末残高相当額	4,870千円	2,674千円	7,544千円																						
	ソフトウェア																								
取得価額相当額	4,754千円																								
減価償却累計額相当額	3,268千円																								
期末残高相当額	1,485千円																								
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,290千円	1年超	1,545千円	合計	7,835千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,236千円	1年超	309千円	合計	1,545千円												
1年以内	6,290千円																								
1年超	1,545千円																								
合計	7,835千円																								
1年以内	1,236千円																								
1年超	309千円																								
合計	1,545千円																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,822千円	減価償却費相当額	14,579千円	支払利息相当額	352千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">6,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,333千円	減価償却費相当額	6,059千円	支払利息相当額	85千円												
支払リース料	15,822千円																								
減価償却費相当額	14,579千円																								
支払利息相当額	352千円																								
支払リース料	6,333千円																								
減価償却費相当額	6,059千円																								
支払利息相当額	85千円																								
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第11期事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入限度超過額 5,682千円	賞与引当金繰入限度超過額 4,028千円
繰延税金資産(流動)合計 5,682千円	未払事業税 1,124千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 5,153千円
減価償却超過額 35千円	繰延税金資産(固定)
ソフトウェア償却超過額 2,091千円	減価償却超過額 29千円
ソフトウェア除却損自己否認額 7,466千円	ソフトウェア償却超過額 13,322千円
投資有価証券評価損自己否認額 4,176千円	ソフトウェア除却損自己否認額 4,041千円
繰越欠損金 147,369千円	投資有価証券評価損自己否認額 4,733千円
繰延税金資産(固定)合計 161,139千円	営業権償却超過額 32,560千円
評価性引当額 △166,822千円	繰越欠損金 98,345千円
繰延税金資産の合計 —	繰延税金資産(固定)合計 153,031千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 △158,184千円
その他有価証券評価差額金 3,428千円	繰延税金資産の合計 —
繰延税金負債(固定)合計 3,428千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債の合計 3,428千円	その他有価証券評価差額金 3,631千円
	繰延税金負債(固定)合計 3,631千円
	繰延税金負債の合計 3,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 △0.7%	住民税均等割等 4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
税率変更による繰延資産修正額 △3.8%	評価性引当額 △42.7%
評価性引当額 △37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △0.7%	

(1株当たり情報)

項目	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	62,027円36銭	64,842円63銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△13,726円36銭	1,859円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	————— (注1)	1,832円75銭

(注) 1 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第11期事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	— (注)	19,284
普通株式に係る当期純利益(千円)	— (注)	19,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,327	10,368
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	— (注)	154
普通株式増加数(株)	— (注)	154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行) 銘柄 潜在株式の数 306株 行使価格 324,450円	新株予約権 「株主総会の特別決議(平成14年6月25日)」(平成14年8月23日発行) 銘柄 潜在株式の数 270株 行使価格 324,450円

(注) 1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第三部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第11期)	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
半期報告書	(第12期中)	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日

なお、上記書類については、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第五部 【特別情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓 司 (印)

関与社員 公認会計士 永田 高 士 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 永田高士 印
関与社員

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 永田高士 印

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 渡邊 啓 司 印

関与社員 公認会計士 永田 高 士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月3日

株式会社 ガ ー ラ
取締役 会 御中

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士 永 田 高 士 印
関与社員

関与社員 公認会計士 関 常 芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 永田高士 印

関与社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーラの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社 ガーラ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は重要な営業損失及び重要な経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。